

2-3 解説（住宅）

2-3-1 建築単体の省エネ対策－1（負荷抑制）

（1）外皮性能の強化

a. 樹脂複合Low-Eガラスサッシの方位別配置

（H21-2-13、グローバルホーム）

次世代省エネ基準を超えるアルミ樹脂複合Low-Eガラスサッシを方位別に使い分けている。南面は断熱型として冬期の日射を取り込み、東西面は遮蔽型として日射遮熱効果の向上を図っている（一部、ブラインド内蔵サッシも採用）。



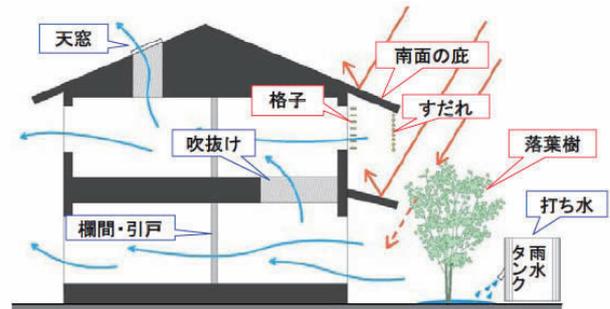
(2) 自然エネルギーの活用

①戸建住宅での取り組み

a. 地域特性に応じた日射遮蔽・自然風利用

(H20-2-6、京都型省CO₂住宅)

京町家の知恵を活かした庇・簾・格子などの日射遮蔽手法、天窓・欄間などの自然風利用手法によって、冷房負荷を抑制する。これらの手法は敷地条件に応じてそれぞれの住宅で選択して採用される。



b. 高断熱化と併用する季節に応じたパッシブ手法

(H20-2-7、住友林業)

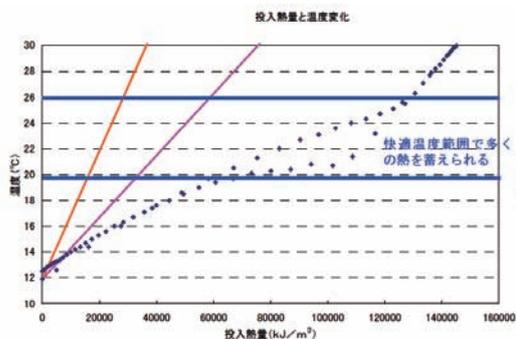
次世代省エネ基準を超える断熱・気密性に加え、季節に応じたパッシブ手法が採用される。夏期は南側落葉樹による日射遮蔽や開閉式トップライトによる通風の促進を図り、冬期は南面窓ガラスからの日射の取り込みや北側常緑樹によって北風の吹き込み防止などを図っている。(2-3-1(3)b参照)



c. ダイレクトゲイン

(H21-2-13、グローバルホーム)

太陽熱を蓄熱床に蓄え、その放熱で部屋を暖める太陽熱利用暖房システム。放射熱で暖めるため気流が発生せず、体感的に心地よい暖かさが得られる空間を実現する。



PCM投入熱量と温度の関係図



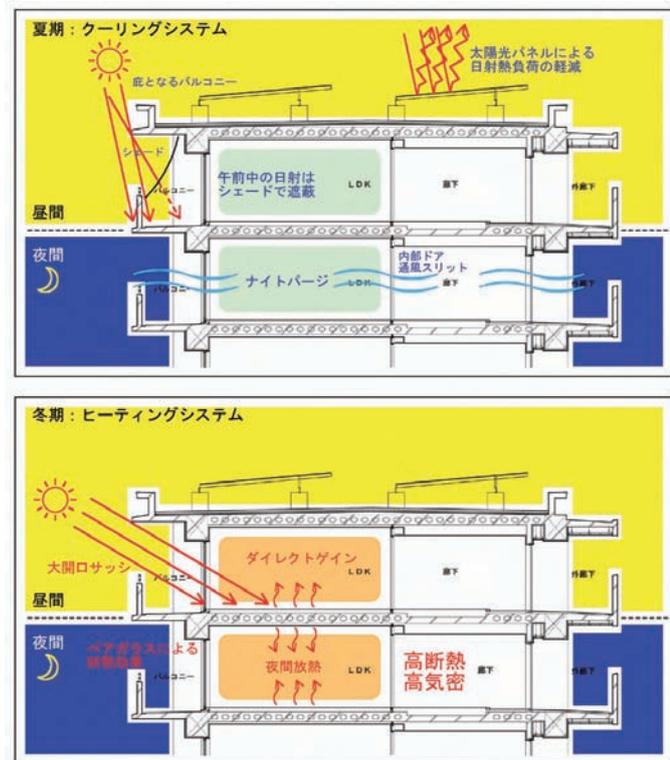
②集合住宅での取り組み

a. 自然エネルギーのパッシブ利用

(H21-1-10、八幡高見マンション)

高層集合住宅の建築特性であるバルコニーの庇効果とコンクリートの熱容量を活かした外断熱工法におけるパッシブな取り組み。

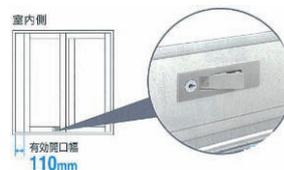
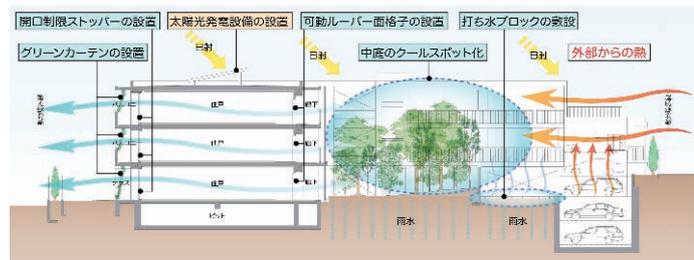
夏期はバルコニーで南面の日射を遮蔽し、夜間は内部建具等の通風スリットによって通風経路を確保し、ナイトパーズを行う。冬期は大開口サッシから日射を直接室内の蓄熱体に取り込むダイレクトゲインを採用し、高断熱・高气密化によって夜間の放熱量を抑制する。



b. 防犯を考慮した通風窓

(H21-2-12、世田谷区中町三丁目計画)

住戸の廊下側の開口部に可動面格子付サッシ、バルコニー側に開口制限ストッパー付サッシを採用し、防犯を考慮しながら住戸内部にクールスポット（住棟間の植栽帯）からの風と冷気を取り込む。



(3) パッシブ設計の規格化・シミュレーション

a. 通風・採光シミュレーションに基づくパッシブプランニング

(H20-1-8、積水ハウス)

通風・採光を積極的に利用するため、シミュレーション結果に基づいた計画が行われる。これにより、緑地からの自然風の取り入れなど、外構まで含めた一体的な評価を行い、通風・採光の確実な利用が意図されている。



通風シミュレーションの例



夏至 14:00



冬至 15:00

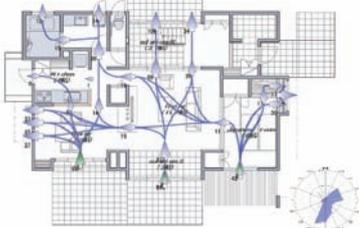
採光シミュレーションの例

b. 通風・日照・熱負荷シミュレーションによるパッシブ設計効果の見える化

(H20-2-7、住友林業)

通風・日照シミュレーションによって通風状況や採光状況が見える化するとともに、冷暖房使用時間シミュレーションによって、熱負荷の発生状況が見える化することで、パッシブ設計に利用する。

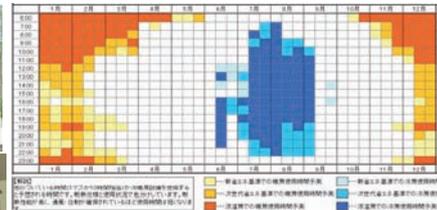
■ 通風シミュレーション



■ 日照シミュレーション



■ 冷暖房使用時間シミュレーション



c. 気象データを用いた通風を考慮した設計

(H21-2-13、グローバルホーム)

通風換気量をオリジナル簡易計算ソフトを用い、気象データに基づく通風を考慮した設計に活用する。

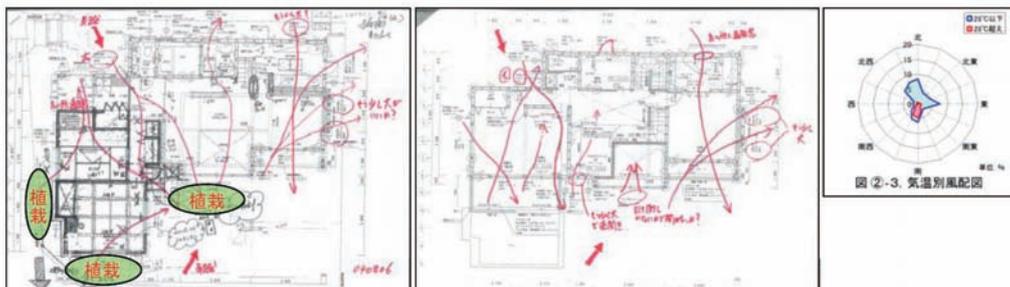


図 2-3. 気温別風配図

2-3-2 建築単体の省エネ対策-2 (エネルギーの効率的利用)

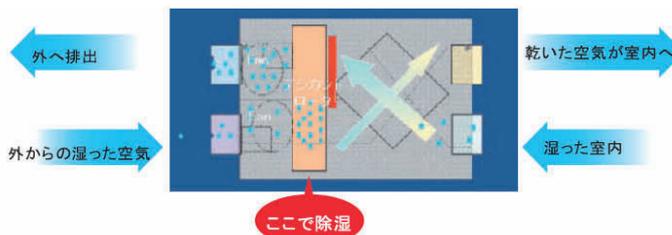
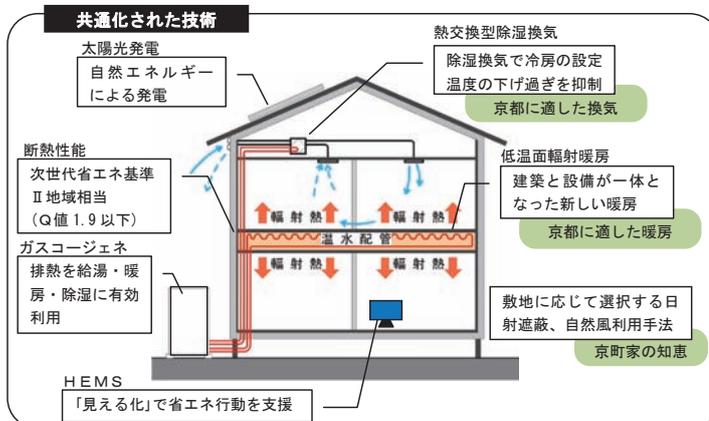
(1) 高効率設備システム

a. 地域特性を活かした空調システム

(H20-2-6、京都型省CO₂住宅)

京都に多い総2階住宅の特性を利用し、下階天井と上階床の間のスペースを有効活用して温水配管が敷設され、床面及び天井面から上下階へ放熱する輻射暖房が行われる。

また、京都の夏の蒸し暑さを緩和するため、デシカントによる除湿空気によりエアコン冷房の設定温度の下げ過ぎを抑制する。除湿にはガスエンジンコージェネレーションの排熱を有効利用している (2-3-4(1)①a参照)。



b. ハイブリッド換気システム

(H20-1-7、パナホーム (練馬高野台))

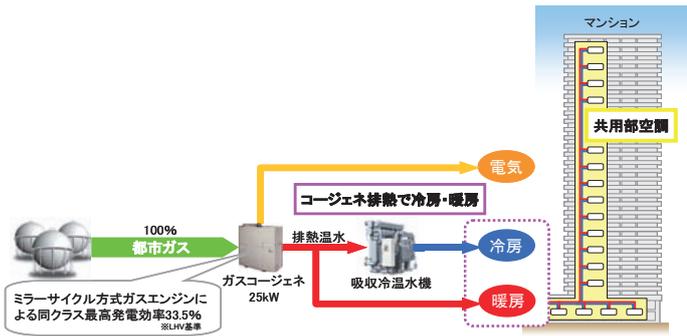
機械・自然換気併用の換気システム。地熱の影響により冬暖かく夏涼しい床下のベース空間を通して、1階のリビングには呼吸の道タワーSにより、新鮮な空気を取り入れ、その他の居室にはファン付換気間仕切からホール等を介して給気を行う。また、冬季暖房時は室内外の温度差による自然換気で必要換気が確保できるよう換気設計がなされている。



c. 集合住宅共用部の空調システム

(H21-1-9、ジオタワー高槻)

タワーマンションの特徴である共用部の空調システムに、ガスコージェネレーション排熱を利用して



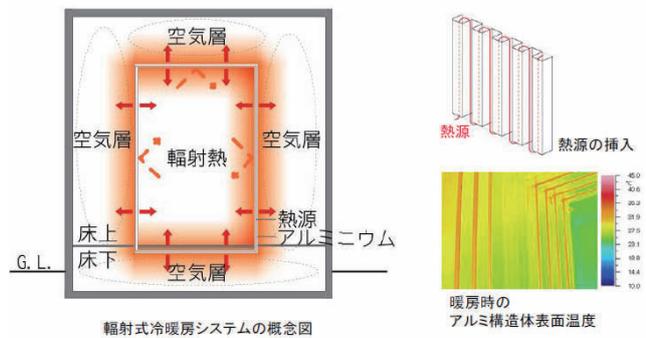
(2) 構造体を用いた設備システム

a. アルミ構造体を用いた輻射式冷暖房システム

(H20-1-5、アトリエ・天工人)

アルミを構造体とすることにより、素材特有の高い熱伝導率を活かした“輻射冷暖房装置”として利用されている。アルミ構造体に熱を循環させることによって輻射・反射が行われ、少ないエネルギーで室内温度の均一化が可能となるよう意図されている。

(2-3-5(2)a参照)



b. LED照明とアルミ構造体の融合

(H20-1-5、アトリエ・天工人)

変形のデッキプレート型の構造体の内部スペースを利用し、LED照明を埋め込むことで、構造体と照明とを融合させている。壁面や天井面に線状のLED照明を施し、アルミの反射を用いながら効率的かつ魅力的な照明計画を行うとともに、この構造体にユニットバス・キッチンといった機能も追加し、複合利用体ユニットとしている。

(2-3-5(2)a参照)

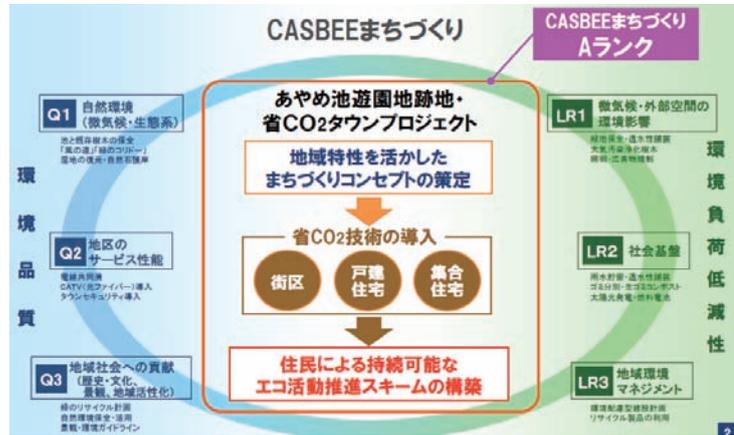


2-3-3 街区・まちづくりでの省エネ対策

a. CASBEEまちづくりの思想による取り組み展開

(H21-2-10、あやめ池遊園地跡地・省CO₂タウン)

「CASBEE-まちづくり」の視点から環境品質の向上や環境負荷の低減に取り組んでいる。「緑のリサイクル計画」「池の保全・活用」「景観・環境ガイドラインに沿った計画」「環境共生住宅の供給」など環境に配慮したまちづくりを目指している。



b. 街区の立地条件に応じたパッシブ設計手法

(H21-2-14、アキュラホーム)

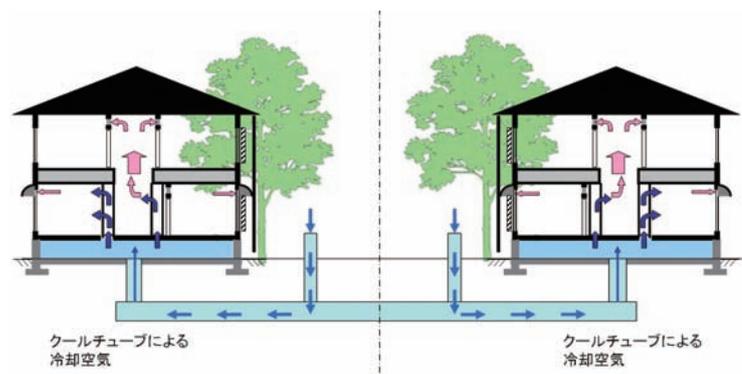
接道条件や既存周辺建物への日射や通風を考慮した街区全体での省CO₂設計手法の確立を目指している。あらかじめ設定された多数の設計手法の中から、それぞれの立地条件に対応した手法を選択できるようにすることで、様々な立地条件で対応可能な設計手法としている。



c. 複数棟連携のクールチューブ

(H20-1-7、パナホーム(練馬高野台))

地中埋設した外気導入用ダクトから床下ベース空間に冷却空気を取り込む。さらに、分譲宅地開発の利点を活かし、地中で各戸のクールチューブを連結することで、団地全体での冷却効果の向上を目指している。



2-3-4 再生可能エネルギー利用

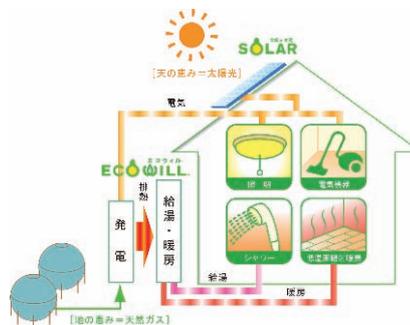
(1) 発電利用

①戸建住宅での取り組み（太陽光発電と各種機器の組み合わせ）

a. 太陽光発電＋ガスエンジンコージェネレーション

(H20-2-6、京都型省CO₂住宅)

ガスエンジンコージェネレーションシステムと太陽光発電を併用するシステム。ガスエンジンの排熱は給湯、暖房、除湿などへ有効活用する。



b. 太陽光発電＋燃料電池

(H20-2-8、パナホーム)

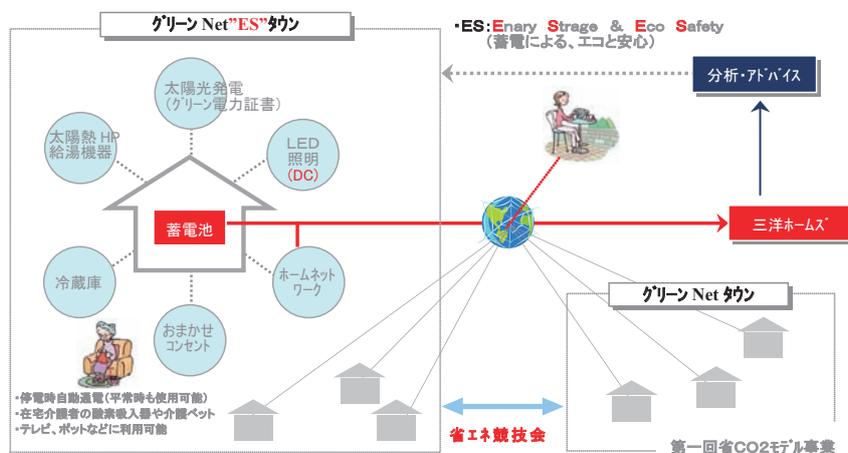
太陽光発電と燃料電池の併用により、家庭で消費する電気エネルギーを全て賄い、CO₂発生量をゼロに近づけることを意図している。



c. 太陽光発電＋蓄電池

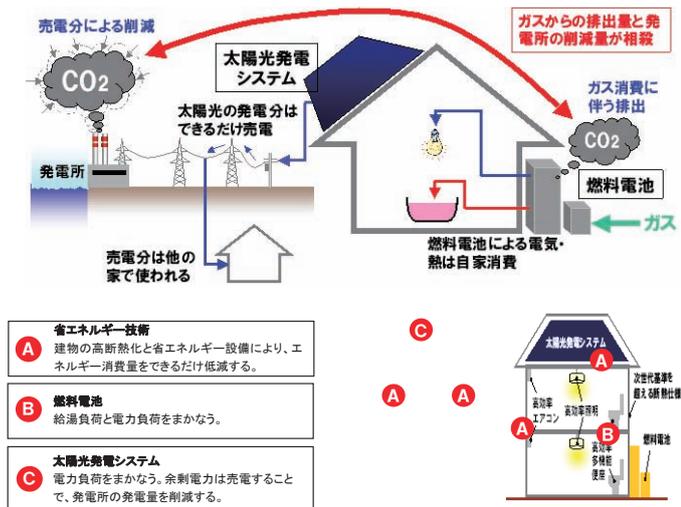
(H21-2-17、三洋ホームズ)

太陽光発電と連携する蓄電池に、直流をそのまま使用するLED照明、緊急時にも必要な冷蔵庫、通信機器、介護機器、あるいは太陽熱連携ヒートポンプ給湯器（2-3-4(2)①c参照）などの機器を連携し、機器への電力供給を、全体エネルギー消費を勘案しながら行う。



d. ネットゼロカーボンを目指す住宅
(H20-1-8、積水ハウス)

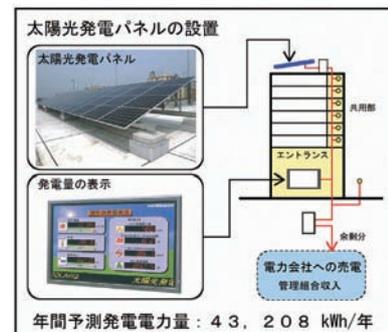
建物の高断熱化や省エネ設備を採用するとともに、家庭内で使用する電力と熱の多くを燃料電池で供給する。家庭で消費するエネルギーによるCO₂排出を高効率機器の採用でできる限り削減し、加えて、太陽光発電での発電によるCO₂削減によって相殺する。



②集合住宅での取り組み

a. 共用部における太陽光発電利用
(H21-1-10、八幡高見マンション)

集合住宅共用部の電灯・動力用電力として、太陽光発電が利用されている。発電余剰分は、電力会社へ売電し管理組合収入とすることで、修繕費用等にあてる。また、発電量等の表示モニターを設置してCO₂削減の見える化を行い、環境意識の向上にも役立てる。



③団地レベルでの取り組み

a. 共用設備における再生可能エネルギー利用
(H21-2-10、あやめ池遊園地跡地・省CO₂タウン)

環境に配慮したまちづくりにあたり、池に浮かべた太陽光発電、太陽光・風力利用の防犯灯、太陽光発電を利用した電動自転車シェアリングなど、団地レベルで様々な共用設備に自然エネルギー利用設備が導入されている。

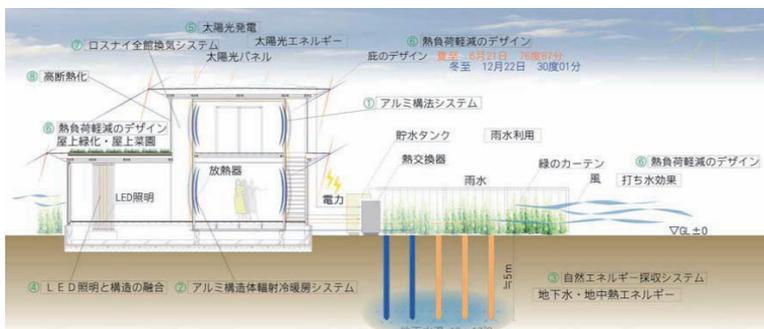


(2) 熱利用

①戸建住宅での取り組み

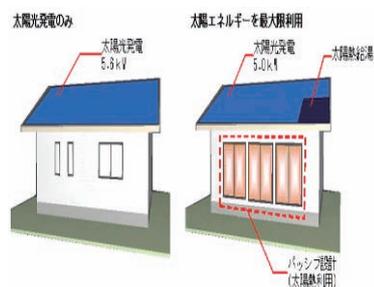
a. 地中熱利用 (H20-1-5、アトリエ・天工人)

輻射式冷暖房システム (2-3-2(2)a参照) の熱源として年間を通して14~18℃と温度が安定している地下水熱・地中熱を利用し、冷暖房用エネルギーの削減を図っている。



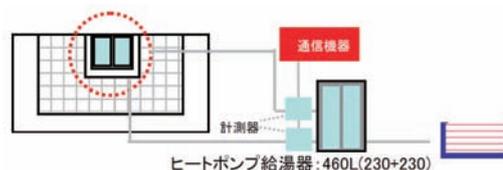
b. 太陽熱利用+太陽光発電 (H20-2-7、住友林業)

太陽熱給湯と太陽光発電を併用し、最適な使い分けを模索する。太陽熱給湯と太陽光発電、さらにはパッシブ設計によって太陽エネルギーを最大限に活用する計画としている。



c. 太陽熱利用ヒートポンプ給湯システム (H20-1-6・H21-2-17、三洋ホームズ)

太陽熱集熱パネルとヒートポンプ給湯器を連携し、給湯用に太陽熱も利用することでさらなる省CO₂を図っている。太陽熱とヒートポンプ給湯器の連携は、2タンク式の貯湯ユニットを使うことで実現している。

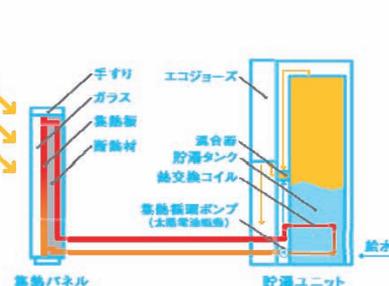


②集合住宅での取り組み

a. 集合住宅用太陽熱利用ガス温水システム (H21-1-16、ソーラー/見える化/省エネアドバイザー研究会)

集合住宅向けの太陽熱利用ガス温水システム。バルコニーに手摺り一体型の集熱板を設置し、給湯器の熱源として使用することで、集合住宅の世帯ごとの太陽熱利用の促進を図っている。

- ①バルコニー設置型ソーラーコレクター
 - ・集熱板のコンパクト化(集熱面積約1㎡)
 - ・2~3枚の集熱板をガラス手摺の内側に垂直設置
- ②貯湯タンク
 - ・貯湯容量100リットルのコンパクトなタンク
- ③太陽熱対応リモコン
 - ・リモコンに太陽熱利用量やCO₂削減量を表示することにより、ユーザー自らが太陽熱の利用状況を実感できる。



2-3-5 省資源・マテリアル対策

(1) 国産・地場産材の活用

a. 北海道産 I 型梁の活用

(H20-2-6、京都型省CO₂住宅)

北海道産 I 型梁を 2 階の床根太として採用し、国産材を有効活用している。この I 型梁を輻射暖房システム (2-3-2(1)a参照) の温水配管の敷設空間としても活用して、上下階への暖房を行っている。

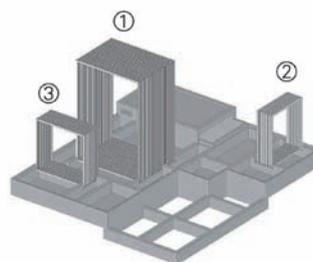


(2) 施工～改修までを考慮した省資源対策

a. 施工性の向上と再使用の簡易化を可能とするアルミ構法システム

(H20-1-5、アトリエ・天工人)

一つのアルミ基本型材によって柱、壁、梁、スラブを構成する変形のデッキプレート型を用いる。このアルミ型材を 4 面リング状に組み上げたものを基本構造とし、ジョイントは一般の大工や工務店でも施工が可能なように簡素化を図っている。これにより、現場での施工性を向上するとともにリユース性の向上ももたらす。

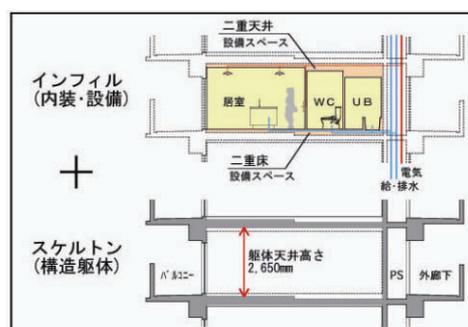


基礎+アルミリング

b. スケルトン・インフィル住宅

(H21-1-10、八幡高見マンション)

建物をスケルトン・インフィル化し (構造躯体と内装・設備に分離)、躯体をいじらずに住宅のリフォーム・メンテナンスが容易に行えるようにすることで、建物の長寿命化に配慮した計画としている。



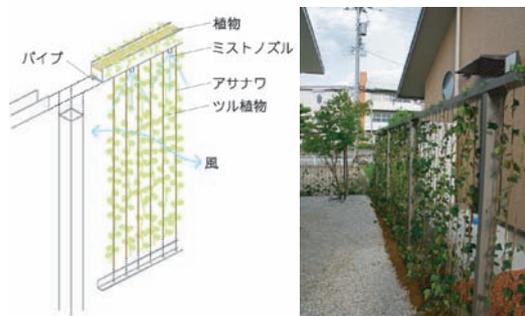
2-3-6 周辺環境への配慮

(1) 緑化・打ち水

a. 打ち水と同じ効果をもつグリーンカーテン

(H20-1-5、アトリエ・天工人)

アルミのフレームに植物を這わせ、一定時間ごとに雨水や地下水を垂らす。夏の気温が高い時期にこの機能を用いることで、風の通過に伴って気化熱が奪われ、取入外気の温度を下げる。



b. 緑のカーテン設置対応

(H21-2-12、世田谷区中町三丁目計画)

バルコニーに緑のカーテン設置用のフックを採用する。夏の日射を遮蔽し、室内が熱で暖められることを防ぐとともに、表面温度を下げコンクリート躯体への蓄熱を防ぐ。また、蒸散作用で冷気を作り、バルコニー等の中間環境を熱的に緩和する。



c. 打ち水ブロック

(H21-2-12、世田谷区中町三丁目計画)

保水機能と透水機能を併せ持った舗装材。気温が上がると蓄えられた水分が蒸発して路面の温度上昇を抑える。



(2) 周辺環境に配慮した配置計画

a. 卓越風を生かした住棟計画

(H20-1-7、パナホーム(練馬高野台))

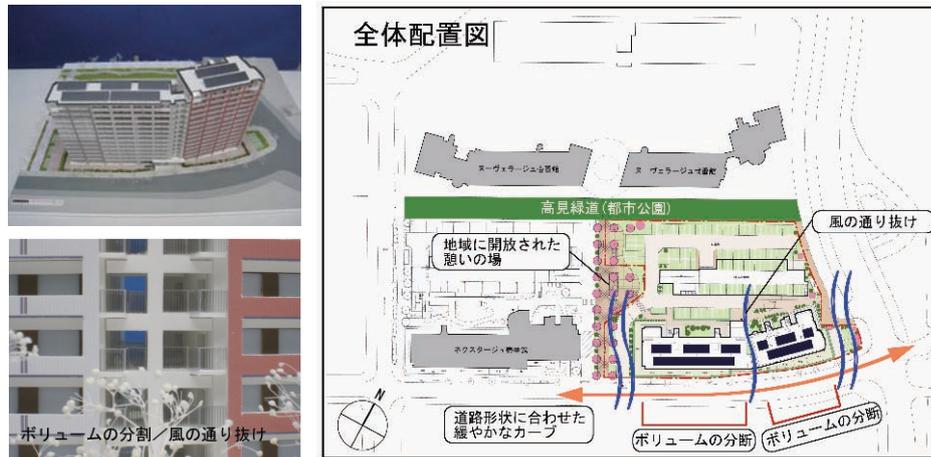
中央の道路面に風の道をつくるような建物配置及び樹木の植栽を行う。これによって季節毎の卓越風を活かして、年間を通じて適正な外気温を保った風を街区全体に取り込む。



b. 周辺地域に配慮した配置計画

(H21-1-10、八幡高見マンション)

高層住宅を分断し、分断した2つの棟の間に南北の大規模緑地からの良好な風が敷地内を通り抜けるよう隙間を設けている。また、隣接する住棟との間には大きなオープンスペースを確保し、地域に開放した憩いの広場としている。



c. 地域特性を活かした配置計画

(H21-2-10、あやめ池遊園地跡地・省CO₂タウン)

建物配置には池からの涼風を取り込む「風の道」を確保する工夫を取り入れている。あわせて、「風の道」の周辺にはできるだけ緑を保全し、環境と共生する「緑のコリドー」を形成している。



2-3-7 住まい手の省CO₂活動を誘発する取り組み

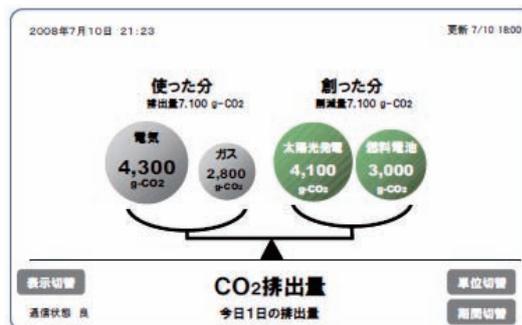
(1) エネルギー使用状況の見える化

①モニター・TVを利用した見える化

a. CO₂の排出量と削減量のバランスの表示

(H20-1-8、積水ハウス)

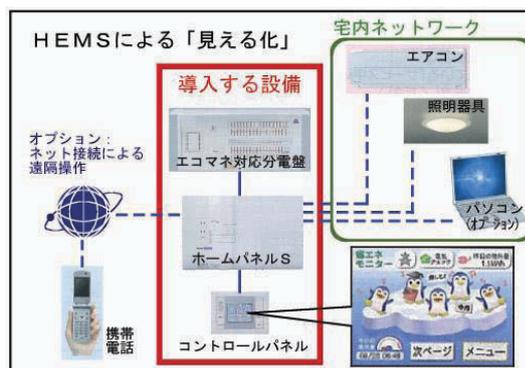
CO₂排出量と創エネルギーによるCO₂削減量のバランスを表示することによって、居住者がCO₂オフの実績を実感できるよう工夫している。その他、表示モニターは、光熱費や実績に応じて生活改善に役立つメッセージを表示する機能なども併せ持っている。



b. 消費電力量と目標達成度の表示

(H21-1-10、八幡高見マンション)

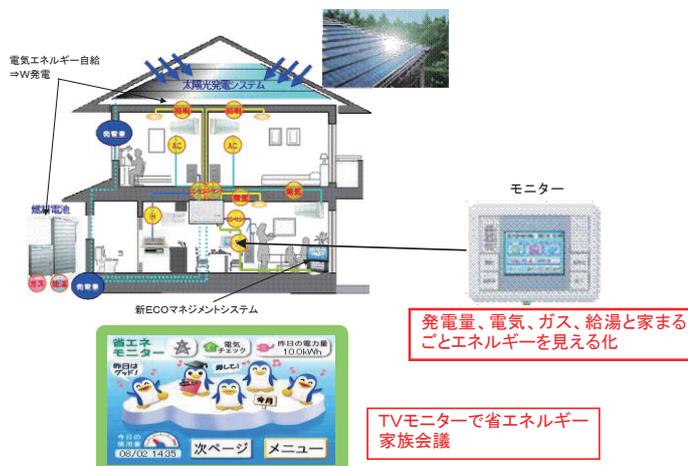
各住戸内に使用電力量を計測するユニットを設置し、コントロールパネルのモニターに消費電力量を表示する。また、設定した目標等に対して省CO₂活動の計画立案等のツールとして使用することができる。



c. TVとも連動したエネルギーデータの見える化

(H20-2-8、パナホーム)

太陽光発電や燃料電池による創エネルギーや消費エネルギー、CO₂発生量を機器・電気回路毎に細かく管理し、モニターに表示する。また、エネルギーデータを宅内ネットワークでTVにモニタリングすることで、TVを囲んだ家族省エネ会議にも活用できるようになっている。



②Webを利用した見える化

a. Web を利用したエネルギー使用状況等の多様な見える化

(H20-2-6、京都型省CO₂住宅)

電力・ガスの消費状況、太陽光発電等による発電状況について、他の家庭や過去との比較表示、金額換算表示など、日々の生活行動とエネルギー消費との関係を把握できるように、多様な情報の見える化を行っている。

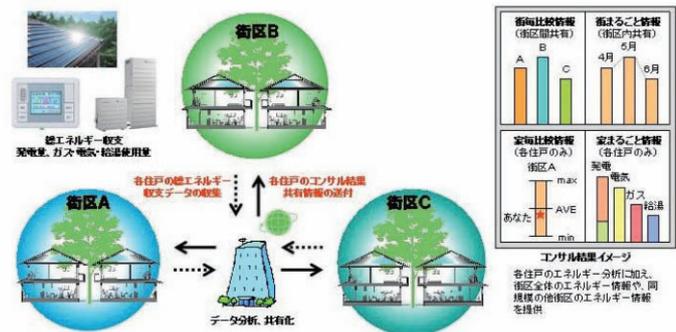


(2) 省エネアドバイス・マニュアル配布による世帯ごとの取り組みの促進

a. 双方向通信での省エネコンサル

(H20-2-8、パナホーム)

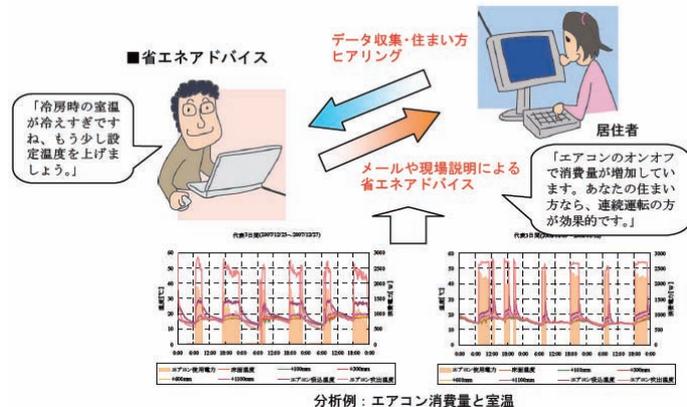
各戸のエネルギーデータをネットワークで自動収集し、季節毎のコンサルティングを提供する。各住戸の機器使用状況に応じた適切な省エネアドバイスを提供することに加え、複数住戸からなるグループを設定し、グループ間やグループ内での比較表示を行っている。



b. 省エネアドバイス①

(H21-2-13、グローバルホーム)

省エネナビの設置と温湿度測定器により居住者の意識を高めるとともに、データを収集して専門家による省エネアドバイスを行う。1年目は通常生活、2年目は1年目の測定結果を分析して居住者にフィードバック、3年目は2年目の結果をフィードバックして、省エネ行動によるCO₂削減効果を把握する試みも兼ねている。



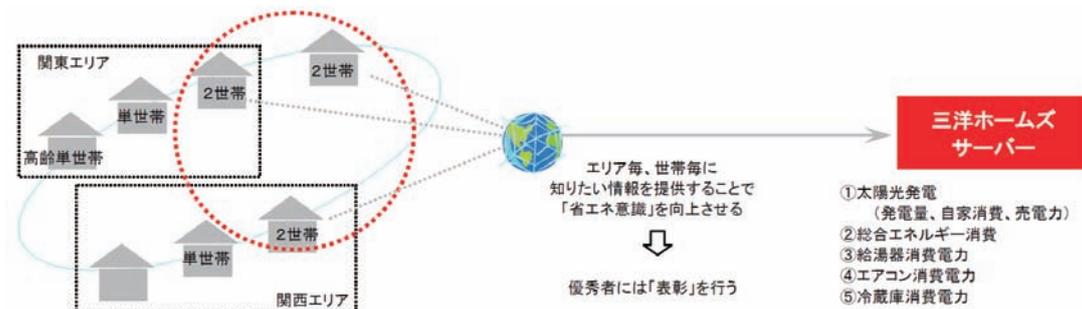
(3) 複数世帯が連携して省CO₂行動を促進する仕組み

①戸建住宅での取り組み

a. 居住者同士の省エネ競争

(H20-1-6・H21-2-17、三洋ホームズ)

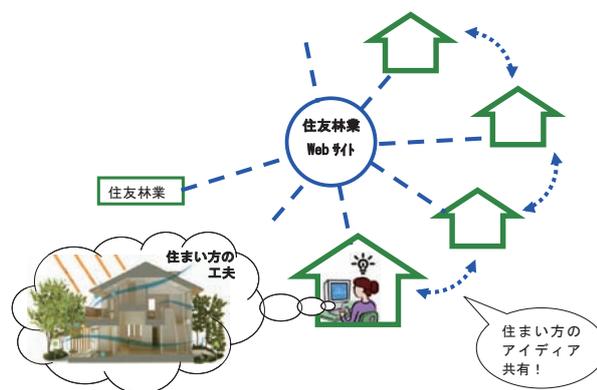
“仮想ネットタウン”の住民同士の省エネ競争が可能なネットワークを構築する。ネットタウン上で、エリア毎の省エネ効果を比較表示することで省エネ意識の向上、更なる省エネ効果の創出を図っている。さらには、省エネ貢献者を表彰する仕組みも取り入れている。



b. Web上での居住者同士による住まい方の情報共有

(H20-2-7、住友林業)

居住者の住まい方の工夫を紹介し、住民同士のコミュニケーションを図る専用のWebサイトが設置される。紹介された住まい方の工夫を住民同士で評価し、投票によって表彰するほか、必要に応じて居住者へのアドバイスも行う。

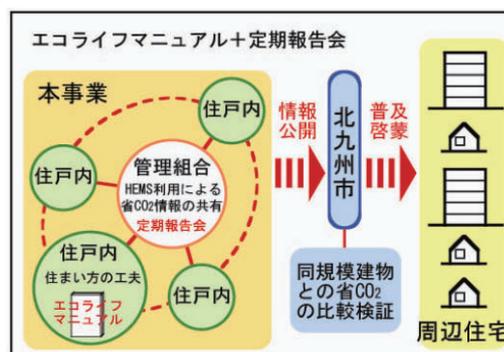


②集合住宅・団地レベルでの取り組み

a. マニュアルの作成と管理組合での定期報告会

(H21-1-10、八幡高見マンション)

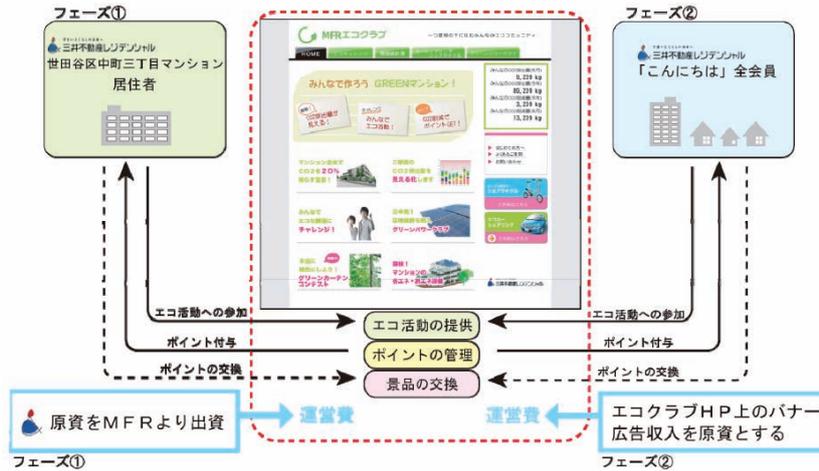
建物や設備の季節別・昼夜別の使い方などをまとめたマニュアルが作成され、入居時に全世帯に配布される。また、HEMS利用による省CO₂情報を居住者間で共有するため、管理組合に有識者を加えた定期報告会も計画されている。



b. オンラインコミュニティ

(H21-2-12、世田谷区中町三丁目計画)

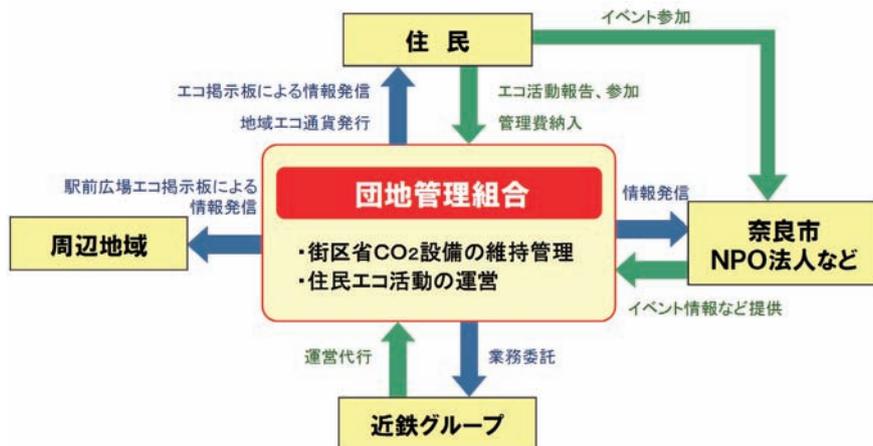
集合住宅の入居者を会員とする専用のWebサイトを設け、Web上で会員同士がエコ活動に関する情報交換を行う。また、エコ活動に対して各種景品（緑のカーテン用の苗など）と交換可能なポイントを付与することで、入居者のエコ活動に対する意識向上も図っている。



c. 住民による継続的なエコ活動推進

(H21-2-10、あやめ池遊園地跡地・省CO₂タウン)

戸建・集合住宅の住民からなる団地管理組合法人を結成し、住民のエコ活動を継続的に推進する。マイカー利用の抑制、街区整備の維持管理への参加など住民のエコ活動を喚起する多様な推進策により、住民参加を促すとともに、周辺地域への波及を図る。

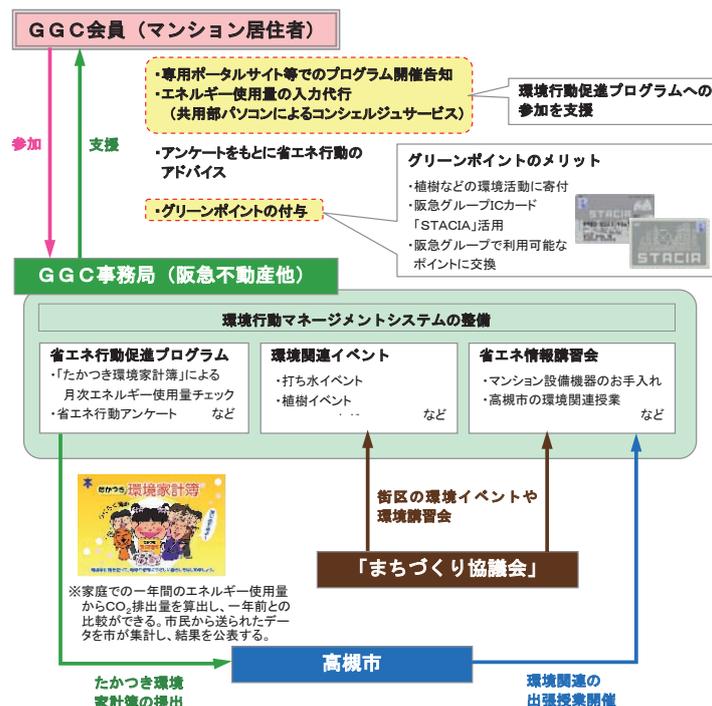


(4) 経済メリットによる省CO₂行動を促進する仕組み

①ポイント・地域通貨

a. ポイントシステム (H21-1-9、ジオタワー高槻)

マンション居住者を会員とするクラブを設立し、自治体やまちづくり協議会とも連携した環境行動促進プログラムや環境イベント等が実施される。参加者にはインセンティブ付きの“グリーンポイント”を付与することによって、省エネ行動への参加を促進し、環境意識の向上を図る。



b. 地域エコ通貨 (H21-2-10、あやめ池遊園地跡地・省CO₂タウン)

戸建・集合住宅の住民からなる団地管理組合法人を結成し、住民のエコ活動を継続的に推進する(2-3-7(3)②c参照)。住民のエコ活動を促進するツールとして、エコ活動の実績に応じ、公共交通、街区内店舗での利用が可能な地域エコ通貨((仮称)あやめ池エコポイント)が発行される。



②グリーン証書

a. グリーン電力の買取制度

(H20-1-6・H21-2-17、三洋ホームズ)

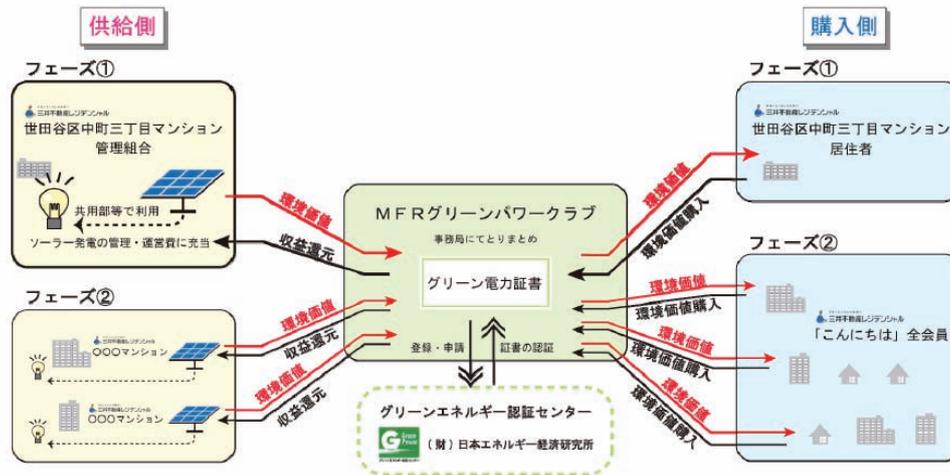
各戸に「検定付計測器」を導入して太陽光発電の自家消費量を計測し、グリーン電力証書化に対応する。



b. 集合住宅における共用部電力に対するグリーン電力証書の小口販売

(H21-2-12、世田谷区中町三丁目計画)

集合住宅の共用部で自家消費した太陽光発電の電力量に基づく環境価値（グリーン電力証書）を小口化し、希望する入居者等に販売する。



※MFR グリーンパワークラブがグリーン電力証書発行者となることは現時点では計画中です。(上図はイメージ図となります)

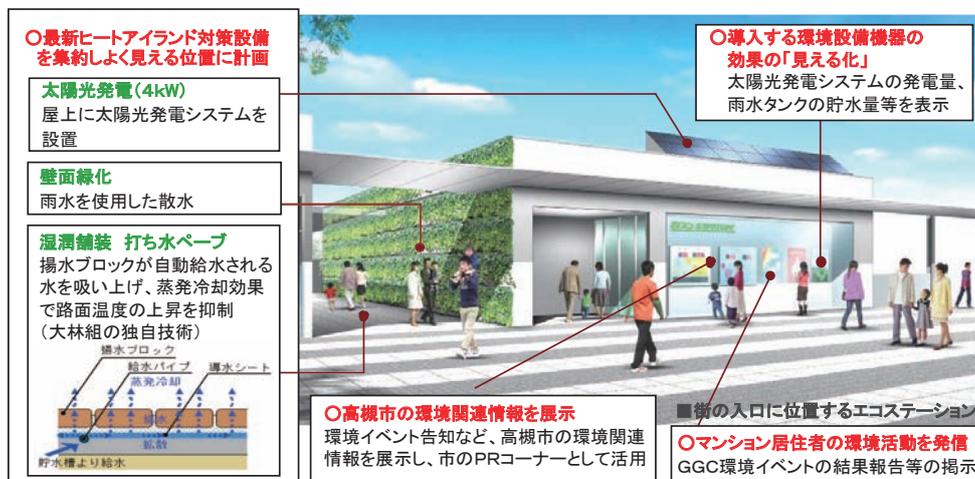
2-3-8 普及・波及に向けた情報発信

(1) 省CO₂効果等の展示、情報発信

a. 情報発信施設の併設

(H21-1-9、ジオタワー高槻)

駅からのアプローチとなる歩行者用デッキに面したスペースに、「エコステーション」を整備し、周辺街区や地域住民への環境情報発信基地とする。エコステーションには各種環境設備機器が導入され、その効果を見える化するとともに、自治体やまちづくり協議会と連携して環境関連情報を展示することなどによって、地域全体の環境意識の向上につなげることも意図されている。



b. エコ掲示板による周辺地域への情報発信

(H21-2-10、あやめ池遊園地跡地・省CO₂タウン)

周辺地域への環境情報発信基地として街区近くの駅前広場にエコ掲示板が設置される。掲示板では街区住民の省エネ活動の結果報告の他、環境イベントの告知や公共交通利用促進のPR等も行われ、地域全体の環境意識の向上につなげることが意図されている。



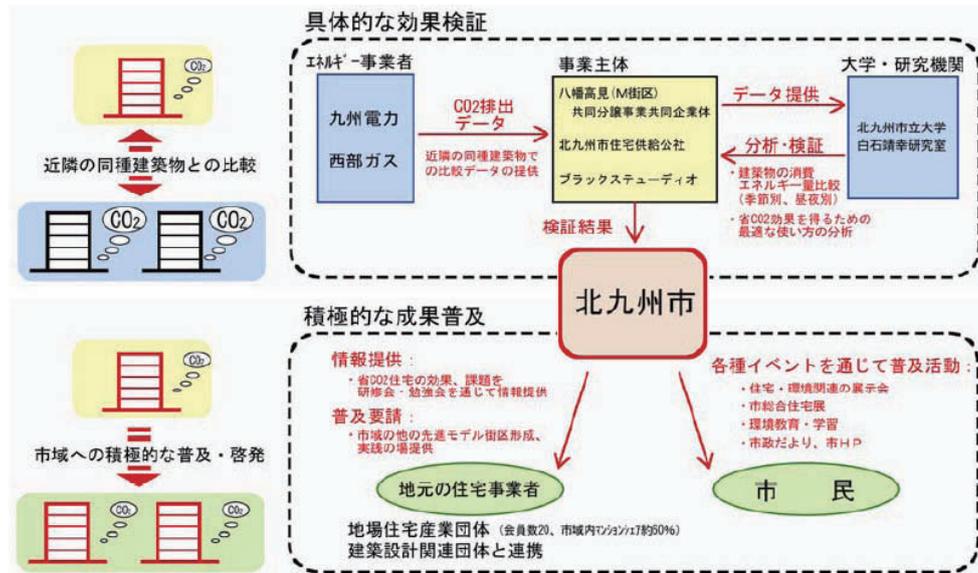
駅前広場・エコ掲示板

(2) 自治体と連携した情報発信

a. 省CO₂効果等の地域等への情報発信

(H21-1-10、八幡高見マンション)

当該建物で導入した省CO₂技術の効果を、近隣の同規模建物と比較するなど、より具体的に検証する。さらに、自治体と連携して情報公開することで、市民や地場産業への普及促進が図られる。



2-3-9 地域・まちづくりとの連携による取り組み

a. 自転車や公共交通の利用を促す建築計画

(H21-2-11、吉祥寺エコマンション)

駐車を設置せず、駐輪場を2台/戸以上設置し、市が運営するコミュニティーバスや自転車の利用を促進する。建物がバス停留所至近であるため、自転車及びバス利用を中心とした入居者を募り、車利用希望者はレンタカーサービスを利用する。敷地内には駐車場がないため車路がなく、外周部はウッドデッキとしてデザイン性の向上にも配慮している。



b. エコカーシェアリング・エコシェアサイクル

(H21-2-12、世田谷区中町三丁目計画)

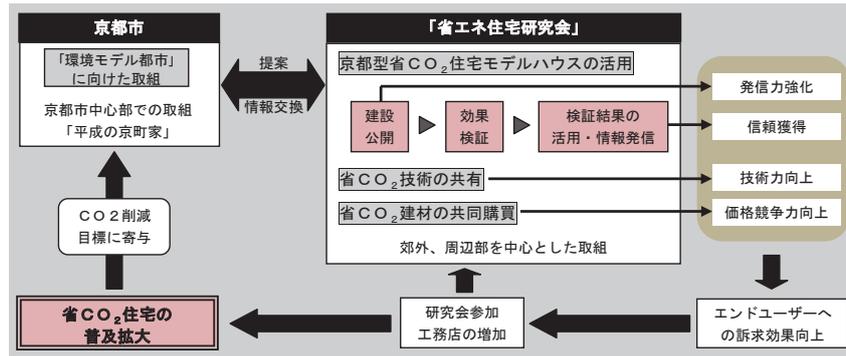
駐車場設置率を抑える代わりに、ハイブリッド車によるカーシェアリングを導入し、居住者の利便性を損なうことなく自動車利用によるCO₂排出量の削減を図る。また、電気自動車対応充電ステーションを設置し、将来的な電気自動車の普及にも対応する。さらに、電動自転車のシェアサイクルを導入し、近場への外出において自動車の使用の低減も図っている。



2-3-10 省CO₂型住宅の普及拡大に向けた取り組み

- a. 地場工務店による省CO₂の共同体制(技術の共有・建材の共同購入・モデルハウスの共同建設)
(H20-2-6、京都型省CO₂住宅)

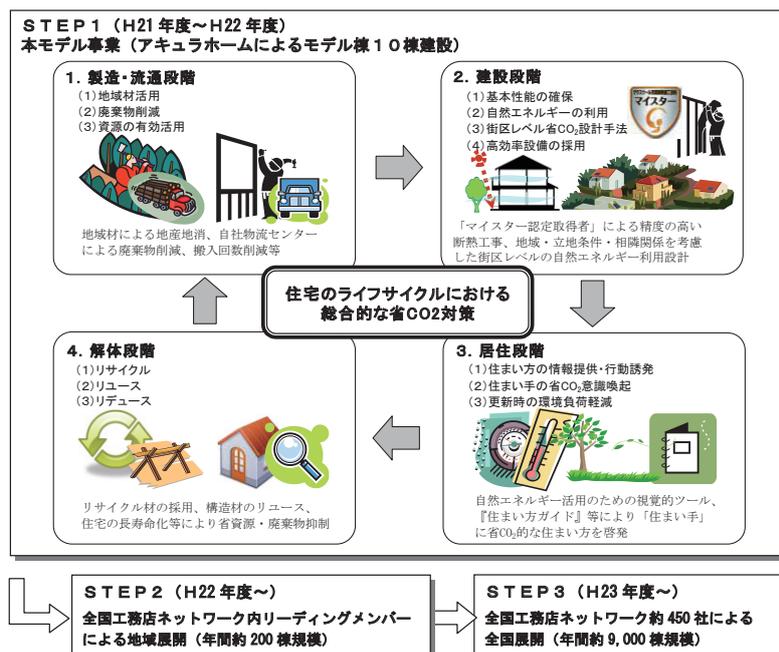
地場工務店を中心とした研究会で、モデルハウスの共同建設、省CO₂技術の共有、省CO₂建材の共同購入を実施し、地場工務店の技術力向上や発信力強化などを図っている。モデルハウスの省エネ性はコミッション協議会によって検証するほか、自治体と連携して、省CO₂型住宅の普及拡大を図る。



- b. 工務店ネットワークへのモデルとなる住宅の建設

(H21-2-14、アキュラホーム)

全国の工務店ネットワークへの段階的な省CO₂型住宅の普及に向けて、モデルとなる住宅が建設される。モデル住宅は、製造から解体までの住宅のライフサイクルにおける総合的な省CO₂対策をバランス良く導入し、コストもリーズナブルな普及型省CO₂住宅とする。また、近隣住戸への影響も考慮した街区レベル省CO₂設計手法(2-3-3b参照)のモデル化と公開、現場見学会の開催などによって、工務店ネットワークに対して省CO₂住宅の普及・啓発が行われる。



c. NPOと連携した改修モデル

(H21-2-15、AGCグラスプロダクツ)

地域に活動実績のあるNPO・地域協議会が、消費者に対して、省エネ改修についての情報発信を行い、活動を通して相談のあった事案について、開口部メーカーと総合建材商社が主体となって省エネ診断を実施し、消費者ニーズや住宅環境にあった省CO₂技術の提案、改修工事を行う。NPO・地域協議会・メーカーが連携し、それぞれの強みを活かした取り組みを展開することで、省エネ改修を普及するモデルの構築を目指している。

